

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事普及啓発事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,980 千円 (前年度予算額： 3,630 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,630	0	0	0	0	0	3,630	0	0
要求額	1,980	0	0	0	0	0	1,980	0	0
決定額	1,980	0	0	0	0	0	1,980	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約4,400人不足の見込みであり、介護職員の新卒採用者は全体の約2割程度(転職者が圧倒的に多い)にとどまっている。

特に、介護関係の有効求人倍率は全職種に比べて高く、介護事業所の半数以上に人材不足感がある。職員不足の理由は処遇が最大の要因だが、他にも「介護の仕事のイメージが悪い」「介護職員の社会的地位が低く見られている」「職員の人材育成ができていない」などの要因がある。

(2) 事業内容

将来的な福祉人材の確保を図るため、若い世代(学生)を対象に、「福祉のおしごと新聞」を発行・配布し、福祉施設・事業所の若手職員に着目したインタビュー記事や福祉関連イベント、県内優良事業所の紹介等を掲載し、県内の福祉の職場、福祉系大学、高校のPRを実施。

①小学生向け「福祉のおしごと新聞」の配布

県内の全小学生に学校を經由して配布する「福祉のおしごと新聞」を年3回(6月、11月、2月)発行

②中3・高校生向け「高校ダイアリー」の配布

県内の中3・高校生に学校を經由して配布する「福祉のおしごと新聞」を年3回(6月、9月、11月)発行

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3）を活用

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,980	小学生（年3回）分： 990千円 中3・高校生（年3回）分： 990千円
合計	1,980	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第五期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 後年度の財政負担

特になし

(3) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

福祉施設・事業所の若手職員に着目したインタビュー記事や、福祉系大学・高校のPRなど、各年代に見合った内容・表現にて福祉の仕事の魅力ややりがいを効果的に伝え、将来の福祉人材を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生向け：年3回（7月、12月、2月） 新聞特集紙面の掲載：年3回（6月、11月、12月） <p>福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、将来的な人材確保に寄与することができた。</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生向け：年3回（7月、12月、2月） 新聞特集紙面の掲載：年3回（6月、11月、12月） <p>福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、将来的な人材確保に寄与することができた。</p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生向け：年3回（6月、11月、2月） 新聞特集紙面の掲載：年3回（6月、11月、12月） <p>福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、将来的な人材確保に寄与することができた。</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	将来福祉分野の担い手となる若年層や一般の方に対して、福祉の仕事内容や魅力等を、幅広く伝えることができた。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	複数回にわたる新聞掲載業務等を一括委託することで、県内の全小学生や一般の方に対して、福祉の仕事内容や魅力等をより安価で効率的に伝えることができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 より福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう内容を見直し、イメージアップを図っていくことが課題。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉分野の人材不足は深刻化しており、将来の担い手となる若年層や一般向けに福祉の仕事の魅力伝えることは重要であることから、継続的に実施していく必要がある。
--